

消費税10%へのアップと 社会保障の切り捨て中止を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

20 年 月 日

【請願趣旨】

国民の暮らしと営業は、長引く不況と円高に加え、東日本大震災、福島原発事故のもと、かつてない深刻な状況にあります。こうしたなか、民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、社会保障の連続改悪をすすめるながら消費税の税率をいまの2倍の10%にしようとしています。これは、過去に類のない最悪の「消費税増税と社会保障の一体改悪」に他なりません。

消費税率を10%にすれば、家計や個人消費が冷え込み、いっそう景気が悪化することは明らかです。社会保障改悪では、年金支給額の切り下げや支給開始年齢の引き上げ、定率の医療費窓口負担に代わった新たな定額の負担増などが計画されており、国民のいのちと健康を根底から脅かします。

社会保障の財源は、「聖域」をもうけず歳出のムダを削減すること、負担能力に応じた税・社会保険料で賄うという応能負担の原則をつらぬいて確保すべきです。

以上の趣旨にそって、私たちは次のことを強く求めます。

【請願事項】

- 1 68歳や70歳への年金支給開始年齢の引き上げや、医療費の窓口負担増など、社会保障の切り捨てをやめること
- 2 消費税の大増税計画を中止すること

氏名	住所

日本共産党 (支部)

署名にご協力下さい

【お願い】お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス (06-6764-9115) いただければ幸いです。

野田内閣の痛〜い改悪

社会保障・税の一体改革

「不退転の決意で臨む」。野田首相が「社会保障と税の一体改革」を急いでいます。年内に「素案」をまとめ、▽消費税増税の幅や時期、社会保障改悪の具体案を盛り込む▽「素案」をもとに各党協議を呼びかけ、来年の通常国会に法案を提出する—というのです。

■かつてない最悪の計画

年金、医療、介護、保育など社会保障のあらゆる分野を最悪のレベルに引き下げ、同時に消費税は10%増税—これまでのどんな庶民増税にも社会保障改悪にもなかった最悪の計画。国民には「痛〜い(一体)改悪」です。

日本共産党は、「聖域」を設けずムダにメスを入れる、富裕層と大企業に応分の負担を求めるなど、社会保障の財源を示し、切り捨てでなく段階的拡充をめざします。

日本共産党

社会保障 削減より拡充を

衆院比例近畿ブロック

参院比例



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 岳志
衆院議員 1期



清水 忠史
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長



井上 哲士
参院議員 2期
(京都、東海、北陸信越)



山下 芳生
参院議員 2期
(京都以外の近畿)

近畿民報

発行 / 日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年12月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

消費税10%がなぜ改革?